Asset Management One

運 用 報 告 書（全体版）

第25期<決算日2025年１月20日>

ＤＩＡＭ成長株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2000年２月25日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ＤＩＡＭ成長株オープン	ＤＩＡＭ成長株オープン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ＤＩＡＭ成長株オープン・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドにおいては、わが国の株式のうち中小型株を中心に投資しつつ、成長性の高い大型株の組入れも行うことで、収益の獲得をめざします。 銘柄選定にあたっては、ボトムアップ調査に基づき成長性が期待できる銘柄群（投資組入対象銘柄群）を選定し、その中からビジネスモデル、経営者の資質・ビジョン、収益性、株価水準、ＥＰＳ成長率の５つの観点により組入銘柄を決定します。 株式の実質組入比率は、原則として70％以上を維持します。	
組入制限	株式への実質投資割合（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の30％以下とします。	
分配方針	決算日（原則として１月20日。休業日の場合は翌営業日。）に配当等収益および売買益等は信託財産に留保することを基本としつつ、基準価額水準も勘案した上で、分配額を決定する方針です。 分配金が支払われない場合があります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：出世株

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ＤＩＡＭ成長株オープン」は、2025年１月20日に第25期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
https://www.am-one.co.jp/

ＤＩＡＭ成長株オープン

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Small Cap		東証株価指数		株式組入	株式先物	純資産
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	インデックス(配当込み)(参考指数)	期中騰落率	(ＴＯＰＩＸ)(参考指数)	期中騰落率	比率	比率	総額
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
21期(2021年１月20日)	24,023	0	19.4	919.52	0.9	1,849.58	6.0	98.8	－	5,668
22期(2022年１月20日)	20,691	0	△13.9	940.36	2.3	1,938.53	4.8	92.2	－	4,437
23期(2023年１月20日)	21,454	0	3.7	994.81	5.8	1,926.87	△0.6	93.8	2.2	4,459
24期(2024年１月22日)	24,318	0	13.3	1,275.62	28.2	2,544.92	32.1	98.3	1.6	4,842
25期(2025年１月20日)	24,244	0	△0.3	1,389.49	8.9	2,711.27	6.5	98.6	0.6	4,560

（注１）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注２）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注３）Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Capインデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。
（注４）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません（以下同じ）。
（注５）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

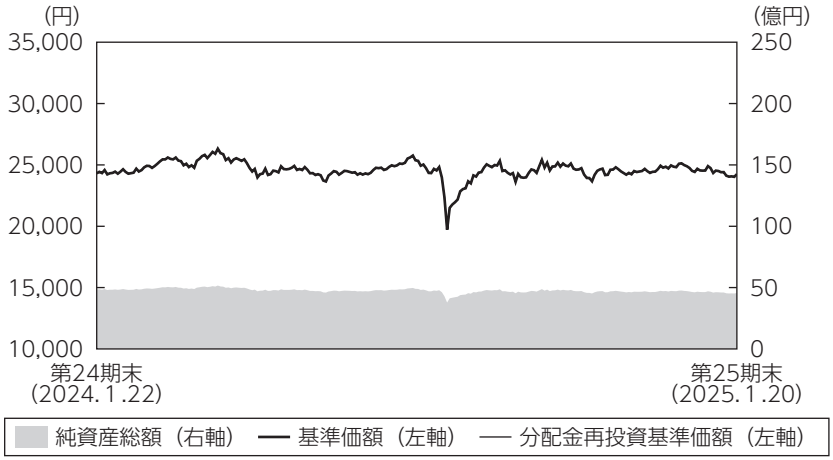
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	インデックス(配当込み)(参考指数)	騰落率	(TOPIX)(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%
2024年1月22日	24,318	－	1,275.62	－	2,544.92	－	98.3	1.6
1月末	24,454	0.6	1,281.57	0.5	2,551.10	0.2	98.1	1.6
2月末	25,446	4.6	1,323.43	3.7	2,675.73	5.1	97.6	1.6
3月末	26,320	8.2	1,376.26	7.9	2,768.62	8.8	98.5	0.5
4月末	24,531	0.9	1,360.25	6.6	2,743.17	7.8	98.2	0.6
5月末	24,126	△0.8	1,360.99	6.7	2,772.49	8.9	98.4	0.6
6月末	24,772	1.9	1,384.82	8.6	2,809.63	10.4	98.5	0.6
7月末	24,821	2.1	1,397.09	9.5	2,794.26	9.8	98.7	0.6
8月末	24,988	2.8	1,362.11	6.8	2,712.63	6.6	98.8	0.6
9月末	24,777	1.9	1,369.74	7.4	2,645.94	4.0	98.6	0.6
10月末	24,689	1.5	1,379.54	8.1	2,695.51	5.9	96.9	0.6
11月末	24,451	0.5	1,385.89	8.6	2,680.71	5.3	97.5	0.6
12月末	24,739	1.7	1,431.51	12.2	2,784.92	9.4	98.6	0.6
(期末)								
2025年1月20日	24,244	△0.3	1,389.49	8.9	2,711.27	6.5	98.6	0.6

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年１月23日から2025年１月20日まで）

基準価額等の推移



第25期首：　24,318円
第25期末：　24,244円
（既払分配金０円）
騰　落　率：　△0.3%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

企業業績の改善期待や、海外投資家の日本株買いなどを背景に国内株式市場は上昇しましたが、レーザーテックやテラプローブなどの保有銘柄がマイナスに寄与したことなどから基準価額は下落しました。

投資環境

期初から2024年７月前半にかけては、海外投資家の積極的な日本株買いや、為替の円安進行、新ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）開始に伴う個人投資家の資金流入への期待などを背景に国内株式市場は上昇しました。その後は、円高米ドル安の進行や、米景気後退懸念を受けてリスク回避姿勢が強まり急落する局面があったことなどから軟調な推移となりました。当期の東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）騰落率は6.5％、中小型株に関しては小型株指数（Russell／Nomura Small Capインデックス（配当込み））で8.9％の上昇となりました。

※参考指数については14ページをご参照ください。

ポートフォリオについて

●当ファンド

ＤＩＡＭ成長株オープン・マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

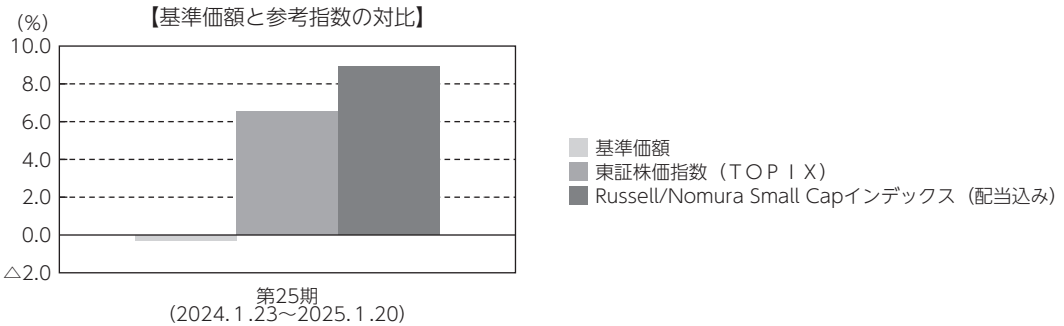
●ＤＩＡＭ成長株オープン・マザーファンド

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。情報・通信業、サービス業などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から電気機器、機械などのウェイトを引き下げました。

※運用状況については15ページをご参照ください。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目		当期 2024年１月23日 ～2025年１月20日
当期分配金（税引前）		－円
対基準価額比率		－％
	当期の収益	－円
	当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額		16,116円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。

（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、ＤＩＡＭ成長株オープン・マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●ＤＩＡＭ成長株オープン・マザーファンド

株式市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高成長が期待できる銘柄のオーバーウェイトを継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘を行うことにより運用パフォーマンスの向上を図ります。

■1万口当たりの費用明細

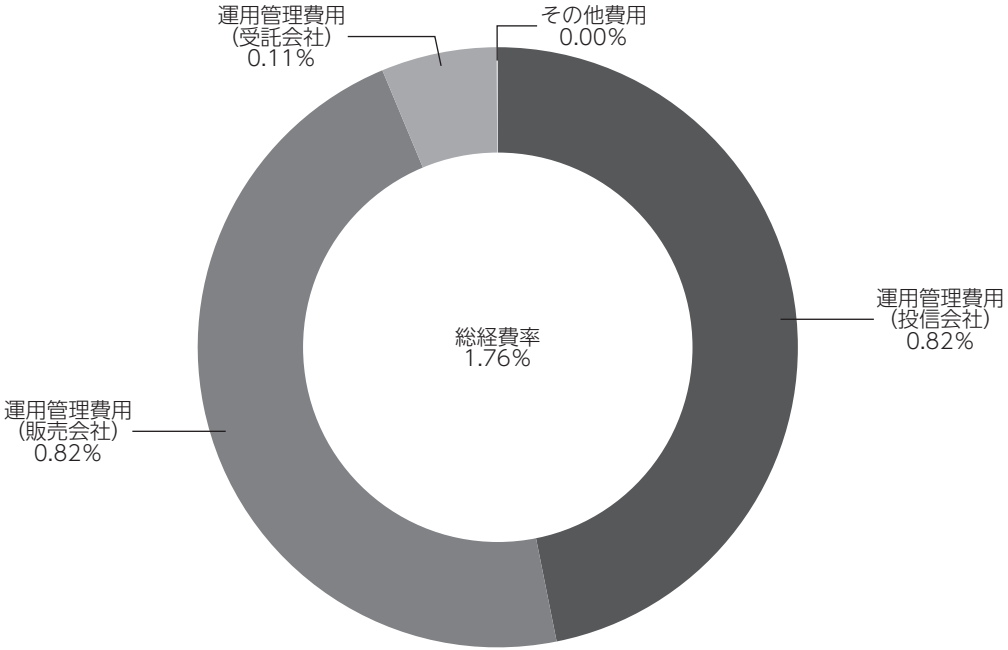
項目	第25期 (2024年1月23日 ～2025年1月20日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	430円	1.750%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は24,591円です。
(投信会社)	(202)	(0.820)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(202)	(0.820)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(27)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.014)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	434	1.766	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76％です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年１月23日から2025年１月20日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＤＩＡＭ成長株オープン・マザーファンド	－	－	58,635	367,900

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	ＤＩＡＭ成長株オープン・マザーファンド
(a)期中の株式売買金額	1,568,538千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	4,719,878千円
(c)売買高比率 (a)／(b)	0.33

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年１月23日から2025年１月20日まで）

【ＤＩＡＭ成長株オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	660千円
うち利害関係人への支払額 (B)	182千円
(B)／(A)	27.6%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【ＤＩＡＭ成長株オープン・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	655	225	34.4	912	272	29.9

平均保有割合　100.0%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
株式	百万円 171

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＤＩＡＭ成長株オープン・マザーファンド	782,476	723,840	4,545,500

■投資信託財産の構成

2025年１月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ＤＩＡＭ成長株オープン・マザーファンド	4,545,500	98.8
コール・ローン等、その他	56,547	1.2
投資信託財産総額	4,602,048	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てております。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年１月20日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**4,602,048,311円**
コール・ローン等	56,547,626
ＤＩＡＭ成長株オープン・マザーファンド(評価額)	4,545,500,685
(B) 負債	**41,926,212**
未払解約金	1,218,344
未払信託報酬	40,673,890
その他未払費用	33,978
(C) 純資産総額(A－B)	**4,560,122,099**
元本	1,880,933,014
次期繰越損益金	2,679,189,085
(D) 受益権総口数	**1,880,933,014口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**24,244円**

(注) 期首における元本額は1,991,112,784円、当期中における追加設定元本額は7,906,948円、同解約元本額は118,086,718円です。

■損益の状況

当期　自2024年１月23日　至2025年１月20日

項目	当期
(A) 配当等収益	**48,605円**
受取利息	48,770
支払利息	△165
(B) 有価証券売買損益	**69,103,618**
売買益	75,001,696
売買損	△5,898,078
(C) 信託報酬等	**△83,233,132**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△14,080,909**
(E) 前期繰越損益金	**1,975,592,023**
(F) 追加信託差損益金	**717,677,971**
(配当等相当額)	(1,055,754,723)
(売買損益相当額)	(△338,076,752)
(G) 合計(D＋E＋F)	**2,679,189,085**
次期繰越損益金(G)	**2,679,189,085**
追加信託差損益金	717,677,971
(配当等相当額)	(1,055,754,723)
(売買損益相当額)	(△338,076,752)
分配準備積立金	1,975,602,579
繰越損益金	△14,091,465

(注１) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注３) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注４) 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,055,754,723
(d) 分配準備積立金	1,975,602,579
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	3,031,357,302
(f) １万口当たり当期分配対象額	16,116.24
(g) 分配金	0
(h) １万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「ＤＩＡＭ成長株オープン・マザーファンド」において、「投資信託等の運用に関する規則」等の一部改正に伴う未上場株式等に係る要件を変更しました。

（2024年10月23日）

ＤＩＡＭ成長株オープン・マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日　2025年１月20日）

（計算期間　2024年１月23日～2025年１月20日）

ＤＩＡＭ成長株オープン・マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月29日から無期限です。
運用方針	わが国の株式のうち中小型株を中心に投資しつつ、成長性の高い大型株の組入れも行うことで、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	インデックス(配当込み)(参考指数)	期中騰落率	(ＴＯＰＩＸ)(参考指数)	期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
20期(2021年１月20日)	57,995	21.6	919.52	0.9	1,849.58	6.0	99.0	－	5,854
21期(2022年１月20日)	50,803	△12.4	940.36	2.3	1,938.53	4.8	92.5	－	4,422
22期(2023年１月20日)	53,636	5.6	994.81	5.8	1,926.87	△0.6	94.3	2.2	4,439
23期(2024年１月22日)	61,870	15.4	1,275.62	28.2	2,544.92	32.1	98.3	1.6	4,841
24期(2025年１月20日)	62,797	1.5	1,389.49	8.9	2,711.27	6.5	99.0	0.6	4,545

（注１）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注２）Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Capインデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。

（注３）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません（以下同じ）。

（注４）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

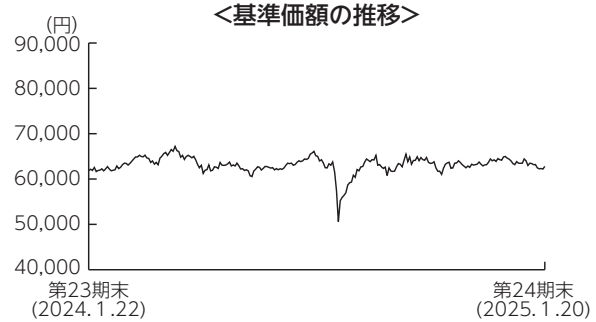
■当期中の基準価額と市況の推移

年　月　日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	インデックス(配当込み)(参考指数)	騰落率	(TOPIX)(参考指数)	騰落率		
(期　首)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%
2024年1月22日	61,870	－	1,275.62	－	2,544.92	－	98.3	1.6
1　月　末	62,242	0.6	1,281.57	0.5	2,551.10	0.2	98.2	1.6
2　月　末	64,863	4.8	1,323.43	3.7	2,675.73	5.1	98.1	1.6
3　月　末	67,187	8.6	1,376.26	7.9	2,768.62	8.8	98.9	0.5
4　月　末	62,707	1.4	1,360.25	6.6	2,743.17	7.8	98.6	0.6
5　月　末	61,767	△0.2	1,360.99	6.7	2,772.49	8.9	98.9	0.6
6　月　末	63,509	2.6	1,384.82	8.6	2,809.63	10.4	98.9	0.6
7　月　末	63,747	3.0	1,397.09	9.5	2,794.26	9.8	99.1	0.6
8　月　末	64,291	3.9	1,362.11	6.8	2,712.63	6.6	99.2	0.6
9　月　末	63,841	3.2	1,369.74	7.4	2,645.94	4.0	98.9	0.6
10　月　末	63,707	3.0	1,379.54	8.1	2,695.51	5.9	97.0	0.6
11　月　末	63,180	2.1	1,385.89	8.6	2,680.71	5.3	97.9	0.6
12　月　末	64,018	3.5	1,431.51	12.2	2,784.92	9.4	98.8	0.6
(期　末)								
2025年1月20日	62,797	1.5	1,389.49	8.9	2,711.27	6.5	99.0	0.6

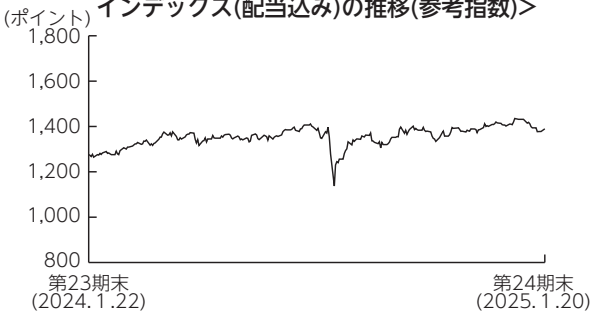
（注1）騰落率は期首比です。
（注2）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年１月23日から2025年１月20日まで）

<基準価額の推移>



<Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)の推移(参考指数)>



<東証株価指数(ＴＯＰＩＸ)の推移(参考指数)>

基準価額等の推移

当期末の基準価額は62,797円となり、前期末比で1.5％上昇しました。

基準価額の主な変動要因

企業業績の改善期待や、海外投資家の日本株買いなどを背景に国内株式市場が上昇したことに加え、ＧＥＮＤＡやアシックスなどの保有銘柄がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。

投資環境

期初から2024年７月前半にかけては、海外投資家の積極的な日本株買いや、為替の円安進行、新ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）開始に伴う個人投資家の資金流入への期待などを背景に国内株式市場は上昇しました。その後は、円高米ドル安の進行や、米景気後退懸念を受けてリスク回避姿勢が強まり急落する局面があったことなどから軟調な推移となりました。当期の東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）騰落率は6.5％、中小型株に関しては小型株指数（Russell／Nomura Small Capインデックス（配当込み））で8.9％の上昇となりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。情報・通信業、サービス業などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から電気機器、機械などのウェイトを引き下げました。

【運用状況】 （注１）ファンドの組入比率は純資産総額に対する割合です。
（注２）業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	情報・通信業	24.8%	7.8%	17.0%
2	電気機器	13.6	17.6	△4.0
3	サービス業	12.5	4.8	7.7
4	精密機器	5.5	2.4	3.1
5	小売業	5.4	4.2	1.2
6	化学	4.6	5.9	△1.3
7	機械	4.5	5.4	△0.9
8	その他金融業	3.8	1.2	2.6
9	輸送用機器	2.8	8.5	△5.7
10	建設業	2.7	2.1	0.6

期末

No.	業種	ファンド	TOPIX(参考指数)	差
1	情報・通信業	29.4%	7.5%	21.8%
2	サービス業	15.8	5.1	10.7
3	電気機器	7.4	17.9	△10.6
4	小売業	5.6	4.5	1.1
5	精密機器	4.9	2.5	2.4
6	証券、商品先物取引業	4.3	0.9	3.3
7	その他金融業	4.1	1.2	2.9
8	その他製品	3.7	2.7	1.1
9	化学	3.3	5.1	△1.8
10	機械	3.1	5.6	△2.5

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	メドレー	日本・円	3.4%
2	朝日インテック	日本・円	2.9
3	ＳＣＲＥＥＮホールディングス	日本・円	2.9
4	ＧＥＮＤＡ	日本・円	2.7
5	レーザーテック	日本・円	2.5
6	シーユーシー	日本・円	2.2
7	イー・ギャランティ	日本・円	2.2
8	アドベンチャー	日本・円	2.2
9	トレンドマイクロ	日本・円	2.0
10	ビジョナル	日本・円	1.9
組入銘柄数		156銘柄	

期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ＧＥＮＤＡ	日本・円	4.7%
2	ＳＢＩホールディングス	日本・円	3.7
3	メドレー	日本・円	3.2
4	ＤＥＬＹ	日本・円	2.9
5	朝日インテック	日本・円	2.6
6	りそなホールディングス	日本・円	2.3
7	アシックス	日本・円	2.2
8	プレミアグループ	日本・円	2.2
9	トレンドマイクロ	日本・円	2.1
10	セレス	日本・円	2.1
組入銘柄数		151銘柄	

今後の運用方針

株式市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高成長が期待できる銘柄のオーバーウェイトを継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘を行うことにより運用パフォーマンスの向上を図ります。

■１万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	9円	0.014%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(9)	(0.014)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合計	9	0.014	
期中の平均基準価額は63,121円です。			

(注１) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注２) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2024年１月23日から2025年１月20日まで）

(1) 株　式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	498 (142.3)	655,656 (－)	401	912,881

(注１) 金額は受渡代金です。
(注２) （ ）内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 161	百万円 216	百万円 －	百万円 －

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,568,538千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,719,878千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.33

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年１月23日から2025年１月20日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	655	225	34.4	912	272	29.9

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
	百万円
株式	171

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	660千円
うち利害関係人への支払額（B）	182千円
（B）／（A）	27.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.4%）			
サカタのタネ	4.9	4.9	17,738
建設業（2.4%）			
ショーボンドホールディングス	9.7	8.8	43,120
ベステラ	7.7	7.7	7,838
第一カッター興業	12	12	16,224
コムシスホールディングス	10	10	31,590
東洋建設	6.6	5.5	7,260
食料品（2.3%）			
ヤクルト本社	2	2	5,675
不二製油グループ本社	19.1	19.1	62,743
味の素	5.1	5.1	31,400
ヨシムラ・フード・ホールディングス	－	0.1	102
ベースフード	51	2.9	1,223
サンクゼール	1.6	1.6	2,396
化学（3.4%）			
レゾナック・ホールディングス	10.4	1.1	4,352
住友ベークライト	0.6	1.2	4,549
アイカ工業	10.7	10.7	34,443
日本ペイントホールディングス	19	17.6	17,364
資生堂	5.6	3.6	9,288
ライオン	8.6	8.6	14,142
ファンケル	4.6	－	－
北興化学工業	2.1	2.1	2,956
日東電工	2.9	12	32,064
ユニ・チャーム	9.6	26.4	32,353
医薬品（1.3%）			
日本新薬	4.4	4.4	16,442
栄研化学	17.1	17.1	36,782
ＪＣＲファーマ	6.8	6.8	3,672
ネクセラファーマ	1.4	1.4	1,370
ゴム製品（0.3%）			
ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	10.1	6.3	15,365
ガラス・土石製品（0.8%）			
日本碍子	18.1	18.1	34,905
非鉄金属（0.2%）			
ＡＲＥホールディングス	5.2	5.2	8,590
機械（3.1%）			
アマダ	6	－	－
DMG森精機	9.5	－	－
ＪＲＣ	6.5	－	－
オプトラン	－	1.1	1,890
ヤマシンフィルタ	2	2	1,230
タツモ	9.9	10.8	23,511
ナブテスコ	5.8	5.2	14,042
ユニオンツール	3	3	14,385
ハーモニック・ドライブ・システムズ	3.1	3.1	12,555
ダイキン工業	0.1	0.1	1,873
ダイフク	7.2	－	－
ＣＫＤ	7.3	7.3	18,206
竹内製作所	4.5	4.5	23,220
日本トムソン	7	7	3,563
マキタ	8.8	5.7	26,071
電気機器（7.4%）			
イビデン	0.1	－	－
芝浦メカトロニクス	2.3	－	－
マブチモーター	11.8	9.8	20,986
ダイヘン	0.5	－	－
テラプローブ	10.8	15.9	49,131
ルネサスエレクトロニクス	20.3	20.3	41,290
アンリツ	1.8	－	－
日本光電工業	6.5	13	27,228
堀場製作所	3.7	2.2	20,266
アドバンテスト	0.4	0.4	3,748
レーザーテック	3	3	45,135
図研	5.6	5.6	24,808
ローム	17.2	－	－
浜松ホトニクス	6.4	12.8	24,454
村田製作所	6.6	－	－
ニチコン	0.1	－	－
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	9.8	7	77,210
輸送用機器（2.2%）			
いすゞ自動車	27.6	21.5	44,548
ヤマハ発動機	0.3	－	－
シマノ	3.6	2.6	53,768
精密機器（4.9%）			
島津製作所	10.2	8.8	38,508
ナカニシ	0.8	0.8	2,040
マニー	4.9	4.9	7,249
オリンパス	14.8	14.8	34,210
朝日インテック	48.1	46.3	116,884
メニコン	15	15	21,600
その他製品（3.7%）			
バンダイナムコホールディングス	24.5	18.8	65,029

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
広済堂ホールディングス	－	3.6	1,778
アシックス	9.7	30.8	101,640
電気・ガス業（1.1%）			
九州電力	－	0.1	135
メタウォーター	26.9	26.9	47,613
陸運業（1.1%）			
東急	18.2	10.5	17,592
ハマキョウレックス	5.6	22.4	29,232
南海電気鉄道	1.4	1.4	3,360
ヤマトホールディングス	14	－	－
C&Fロジホールディングス	14.9	－	－
情報・通信業（29.7%）			
ソラコム	－	88	91,696
カウリス	－	14.6	20,994
ROXX	－	21.2	36,739
じげん	19.8	21.2	9,709
セレス	27.3	31.5	95,602
テクマトリックス	6.3	6.3	13,860
インターネットイニシアティブ	8.4	7.7	21,509
コムチュア	3.9	3.9	8,154
カナミックネットワーク	13.2	13.2	6,177
チェンジホールディングス	33.4	33.4	45,991
PKSHA Technology	1.1	－	－
マネーフォワード	5	6	25,338
ENECHANGE	19.8	－	－
ココナラ	－	51.2	18,022
ビジョナル	9.7	7.1	53,207
野村総合研究所	11.8	8.7	40,315
セーフィー	23.7	23.7	16,400
くふうカンパニーホールディングス	1.6	－	－
Finatextホールディングス	40.4	40.4	36,602
カオナビ	0.9	0.9	1,714
Sansan	34.7	35.5	84,419
kubell	49	49	28,812
HENNGE	1.1	11.3	12,870
フリー	25.3	13.3	41,163
メドレー	38.1	39.8	145,668
菱友システムズ	－	0.7	3,801
トレンドマイクロ	12.1	11.3	97,620
日本オラクル	1.8	1.8	25,470
ANYMIND GROUP	50.1	60.9	68,877
EWELL	1	1	1,875
スマートドライブ	6.3	7.4	12,765
NOTE	1.8	1.8	1,359

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
Arent	0.1	－	－
エコナビスタ	8.9	10.6	15,794
ネットスターズ	1.2	1.2	908
ナイル	17.8	17.8	4,539
マーソ	－	0.1	103
ヒューマンテクノロジーズ	8.5	8.7	11,892
アルゴグラフィックス	6.1	6.1	28,060
光通信	2.4	2.4	82,128
NTTデータグループ	29.3	17.6	50,987
カプコン	14.8	13.5	44,320
NSW	5.4	5.4	15,087
TKC	3.8	3.8	13,775
卸売業（1.9%）			
シップヘルスケアホールディングス	13.4	12.4	26,598
フーディソン	14.6	16.2	17,010
エスケイジャパン	－	4.4	3,546
ミスミグループ本社	18.9	16.4	37,687
小売業（5.7%）			
あさひ	3.3	3.3	4,765
コスモス薬品	4.1	7.2	53,683
クラシコム	14.5	14.5	17,066
ハルメクホールディングス	－	2.4	2,548
HYUGA PRIMARY CARE	0.2	0.4	503
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	12.2	12.2	50,654
ニトリホールディングス	3.1	3.1	58,915
ファーストリテイリング	1.9	1.4	67,900
銀行業（2.3%）			
りそなホールディングス	103.7	91.9	104,766
証券、商品先物取引業（4.3%）			
GMOフィナンシャルホールディングス	－	3.8	2,732
SBIホールディングス	19.4	41.2	168,343
マネックスグループ	－	24.1	22,557
保険業（0.2%）			
ライフネット生命保険	3.7	3.7	6,911
その他金融業（4.2%）			
プレミアグループ	40.8	39.2	99,842
ネットプロテクションズホールディングス	19.5	3.6	1,720
イー・ギャランティ	52.8	50.1	85,671
不動産業（1.2%）			
ツクルバ	28	28	21,168
SREホールディングス	11	4.9	15,116
ティーケーピー	1.7	1.7	2,403
ロードスターキャピタル	－	0.1	251
GA technologies	5.9	9.9	16,008

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
PROPERTY TECHNOLOGIES	0.1	－	－
サービス業（16.0%）			
アストロスケールホールディングス	－	17.7	10,673
新日本科学	19.5	19.5	31,824
エムスリー	14.7	14.7	20,455
インフォマート	4.7	4.7	1,353
ＪＰホールディングス	96.1	96.1	62,176
ユカリア	－	4	3,784
ＤＥＬＹ	－	121	130,680
H.U.グループホールディングス	2.6	2.6	6,600
ナルネットコミュニケーションズ	0.7	－	－
アドベンチャー	19.8	20.6	69,937
ベクトル	14.9	－	－
シンメンテホールディングス	12.2	12.2	19,483
ブリッジインターナショナル	2.9	2.9	4,245
ユーピーアール	2.9	2.9	2,235
アンビスホールディングス	8.6	8.6	5,461
フォースタートアップス	0.5	0.5	535
ダイレクトマーケティングミックス	5	－	－
リログループ	18	18	32,769
東祥	14.4	14.4	8,712
シーユーシー	44	48.5	75,660
ＧＥＮＤＡ	44.9	86.5	213,741
トリドリ	0.1	－	－
ＡＶｉＣ	－	1.2	1,681
エアークローゼット	4.4	4.4	2,085
エイチ・アイ・エス	15.8	11.3	15,096
	千株	千株	千円
合計 株数・金額	1,960.4	2,199.7	4,497,851
合計 銘柄数＜比率＞	156銘柄	151銘柄	<99.0%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。
（注2）合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注3）評価額の単位未満は切捨てであります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	ＴＯＰＩＸ	百万円 27	百万円 －

■投資信託財産の構成

2025年１月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,497,851	98.4
コール・ローン等、その他	72,411	1.6
投資信託財産総額	4,570,263	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てております。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年１月20日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**4,570,263,532円**
コール・ローン等	32,064,550
株式(評価額)	4,497,851,710
未収入金	26,572,049
未収配当金	11,738,769
差入委託証拠金	2,036,454
(B) 負債	**24,754,552**
未払金	24,754,552
(C) 純資産総額(A－B)	**4,545,508,980**
元本	723,840,420
次期繰越損益金	3,821,668,560
(D) 受益権総口数	**723,840,420口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**62,797円**

（注１）期首元本額　782,476,365円
追加設定元本額　0円
一部解約元本額　58,635,945円

（注２）期末における元本の内訳
ＤＩＡＭ成長株オープン　723,840,420円
期末元本合計　723,840,420円

■損益の状況

当期　自2024年１月23日　至2025年１月20日

項目	当期
(A) 配当等収益	**69,746,372円**
受取配当金	69,670,778
受取利息	75,894
その他収益金	282
支払利息	△582
(B) 有価証券売買損益	**△3,404,423**
売買益	687,658,634
売買損	△691,063,057
(C) 先物取引等取引損益	**5,865,380**
取引益	8,792,030
取引損	△2,926,650
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**72,207,329**
(E) 前期繰越損益金	**4,058,725,286**
(F) 解約差損益金	**△309,264,055**
(G) 合計(D＋E＋F)	**3,821,668,560**
次期繰越損益金(G)	**3,821,668,560**

（注１）(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》
約款変更のお知らせ

■「投資信託等の運用に関する規則」等の一部改正に伴う未上場株式等に係る要件を変更しました。
（2024年10月23日）